

# 競争入札参加者心得



## 競争入札参加者心得について

この「心得」は、入札参加者の皆様に長崎県が実施する入札手続きを理解していただき、入札・契約事務の円滑な執行を図るために作成したものです。

内容を十分了知されますとともに、入札に参加される際は次の点を特にご留意下さい。

1. 入札書・委任状及び入札辞退届は、「心得」に定められた様式を使用して下さい。
2. 再度入札を行うこともありますので、入札書は最低3部持参して下さい。  
また、再度入札を行っても落札者がいないときは、随意契約を行う場合がありますので、見積書も持参して下さい。
3. 代理人が入札をされる場合は、委任状を持参して下さい。
4. 入札書の入札（工事）番号、入札（工事）名等は、一般競争入札の公告又は入札執行通知書により正確に記載して下さい。  
また、金額はアラビア数字で明瞭に記載して下さい。
5. 契約担任者名は、一般競争入札の公告又は入札執行通知書の通知者名を記載して下さい。  
（例：本庁が発注する場合は、「長崎県知事                          」）
6. 入札書の記載内容を訂正する場合は、訂正個所に入札書に使用する印鑑を押印して下さい。  
なお、首標金額の訂正又はまっ消することはできません。首標金額が訂正又はまっ消された入札書は無効となりますので、ご注意下さい。

# 競争入札参加者心得

平成 11 年 12 月 27 日制定

平成 12 年 4 月 1 日施行

## (趣旨)

第1条 この心得は、長崎県（以下「県」という。）が行う一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）における入札・契約その他の取扱いについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）長崎県財務規則（昭和 39 年長崎県規則第 23 号）及び長崎県建設工事執行規則（昭和 49 年長崎県規則第 30 号。以下「建設規則」という。）に定めのあるもの、その他の競争入札に係る手続きを示し、競争入札に参加しようとする者の便宜を図り、もって適正な競争入札の実施に資することを目的とする。

## (一般競争入札参加の申出)

第2条 一般競争入札に参加しようとする者は、長崎県公報等により公示された期日までに、競争入札参加資格審査申請書に当該公示で指定した書類を添えて契約担任者に提出し、競争参加資格の審査を受けなければならない。

## (入札保証金等)

第3条 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札執行前に入札金額（単価による入札にあつては、入札金額に予定数量を乗じて得た額とする。）の 100 分の 5 以上の入札保証金又は入札保証金の納付に代わる国債、地方債等の担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りではない。

- 2 入札参加者は、県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したことにより入札保証金の全部又は一部を納付しない場合は、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出しなければならない。
- 3 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、落札者に対しては契約締結後に、また、落札者以外の者に対しては入札手続終了後にその領収書又は保管証書と引換えにこれを還付する。

## (入札等)

第4条 入札に当たっては、仕様書、設計図書、現場等の内容を十分精査しなければならない。

- 2 前項の場合において、入札参加者は、仕様書及び設計図書等に疑義があるときは、書面にて説明を求めることができる。
- 3 入札は、入札書（別記第 1 号様式）及び入札用封筒（別記第 2 号様式）に必要事項

を記載して、記名押印のうえ、封をして、入札執行通知書等に指示した日時及び場所においてこれを提出しなければならない。ただし、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される契約その他郵便による入札が認められる場合は、書留郵便により行うことができる。この場合においては、公告又は入札執行通知書において指定した日時までに提出場所に到達しなければならない。

- 4 入札書の記載内容について訂正をしたときは、当該個所に訂正印を押さなければならない。ただし、首標金額の訂正は、これを認めない。
- 5 代理人による入札の場合は、委任状（別記第3号様式）を提出しなければならない。

#### （代理人の制限）

第5条 入札参加者（代理人を含む。）は、自己が参加する入札への他の入札参加者の代理人となることができない。

- 2 成年被後見人、破産者で復権を得ない者等令第167条の4第1項の規定に該当する者又は契約の履行に当たり、故意に工事を粗雑にした者等同条第2項各号に該当する者で入札に参加させないと決定された者は、入札の代理人となることができない。

#### （入札書の書換等の禁止）

第6条 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

#### （入札の辞退）

第7条 指名を受けた者は、入札手続きが終了するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

- 2 指名を受けた者が入札を辞退するときは、次の各号に掲げるところにより行うものとする。

（1）入札執行前においては、入札辞退届（別記第4号様式）を契約担任者に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達した場合に限る。）して行うものとする。

（2）入札執行中においては、その旨を入札書に記載し入札箱に投入するものとする。

- 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

#### （公正な入札の確保）

第8条 入札参加者は、入札の公正を阻害する行為その他法令に抵触する行為を行ってはならない。

(入札の無効)

第9条 次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札者が法令の規定に違反したとき。
- (3) 入札者が連合して入札したとき。
- (4) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
- (5) 入札者が他人の代理を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- (6) 入札者が契約担任者の定めた入札条件に違反したとき。
- (7) 入札者の納付した入札保証金が所定の額に達しないとき。
- (8) 入札者又はその代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
- (9) 入札書に記名押印がないとき(署名のみのときを含む。)その他必要な記載事項を確認できないとき。
- (10) 入札書の首標金額が訂正されているとき。

(入札の延期又は取りやめ)

第10条 入札当日の気象条件(大雨、大雪、台風接近等)から入札の執行に支障が生じることが予想される場合は、入札を延期することがある。

- 2 入札参加者が連合し、又は不正若しくは不当な行為をなす場合等、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者の入札の参加を拒み、又は入札執行を延期し若しくは取りやめることがある。

(開札)

第11条 開札は、入札の終了後、直ちに当該入札場所において入札者を立ち合わせて行う。ただし、第4条第3項に規定する郵便による入札については、公告又は入札執行通知において指定した日時及び場所において行う。

- 2 入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない県職員を立ち合わせるものとする。

(再度入札等)

第12条 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。最低制限価格を設けた場合であって、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときも同様とする。

- 2 前項の再度入札の回数は、建設工事等に係るものは1回とし、それ以外のものについては2回とする。

- 3 第一回目の入札において、第 9 条第 1 号から第 5 号までの規定に該当した者及び最低制限価格を設けた場合において最低制限価格未満の価格を入札した者は、再度入札に参加することができない。

(落札者の決定)

- 第13条 落札者は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者とする。ただし、工事又は製造の請負の競争入札において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者の当該入札に係る価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり著しく不相当と認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
- 2 工事又は製造の請負の競争入札において、当該契約の内容に適合した履行を確保するため、あらかじめ最低制限価格を設けたときは、最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち最低の価格で入札をした者を落札者とする。

(同価の入札者が 2 人以上ある場合の落札者の決定)

- 第14条 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 2 前項の場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない県職員にくじを引かせるものとする。

(契約書等の作成)

- 第15条 落札者は、落札決定の通知を受けた日から起算して 7 日以内に契約書案（請書又は承諾書を含む。）を作成し、これに記名押印のうえ、契約担任者に提出しなければならない。ただし、特別な理由によりこの期間内に契約書案を提出できないときは、契約担任者の承諾を得なければならない。

(議会の議決に付すべき契約)

- 第16条 議会の議決に付すべき契約については、長崎県議会の議決後、その旨を落札者に通知したときに本契約となるものとする。

(契約保証金等)

- 第17条 落札者は、契約書案（請書又は承諾書を含む。）の提出時に契約金額（単価による契約にあつては、契約金額に予定数量を乗じて得た額とする。）の 100 分の 10 以上の契約保証金又は契約保証金の納付に代わる国債、地方債等の担保を納付し、又は提供

しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りではない。

- 2 落札者は、県を被保険者とする履行保証保険契約を締結して契約保証金の全部又は一部を納付しないこととする場合においては、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出しなければならない。

( 契約の確定 )

第18条 契約書の作成を要する場合の当該契約は、契約担任者が落札者とともに契約書に記名押印したときに確定する。

( 契約書の作成の省略 )

第19条 契約書の作成を省略する場合は、落札決定の通知時にその旨を指示する。

- 2 前項の規定により契約書の作成を省略する場合には、請書又は承諾書を徴する。

( 異議の申立 )

第20条 入札した者は、入札後、仕様書、設計図書、現場等の内容が不明確であったことを理由として異議を申立てることはできない。

# 入 札 書

平成 年 月 日

契約担当者名 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

（代理人による入札の場合は代理人氏名）

印

下記業務を請け負いたいので、下記金額をもって入札します。

記

¥

1. 業 務 名 \_\_\_\_\_
2. 履 行 場 所 \_\_\_\_\_
3. 履 行 期 限 \_\_\_\_\_

備考 1 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/105に相当する金額を記載すること。  
2 金額は、アラビア数字を用い、訂正又はまっ消することはできない。



# 入 札 書

平成 年 月 日

契約担当者名 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(代理人による入札の場合は代理人氏名)

印

下記のとおり入札いたします。

¥

品 名	規 格	数 量	単 価	金 額

1. 納入先

2. 納期 平成 年 月 日

- 備考
- 1 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/105に相当する金額を記載すること。
  - 2 金額は、アラビア数字を用い、訂正又はまっ消することはできない。

# 入 札 書

平成 年 月 日

契約担任者名 様

所在地

商号又は名称

代表者名

㊟

（代理人による入札の場合は代理人氏名）

㊟

下記工事を請け負いたいので、下記金額をもって入札します。

記

¥

1. 工事番号 第 号
2. 工事名
3. 工事場所 市（郡） 町（村） 地内
4. 工事日数 日間 または 年 月 日限り

- 備考
- 1 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100/105に相当する金額を記載すること。
  - 2 金額は、アラビア数字を用い、訂正又はまっ消することはできない。

別記第2号様式(第4条関係)

表

第 号
入札名 _____
入 札 書
氏 名

裏


委任状

平成 年 月 日

契約担当者名 様

所在地  
商号又は名称

代表者名 印

今般下記の者を代理人として定め、次の権限を委任いたします。

氏名

印 (注)

(委任事項)

1 入札(工事)番号 第 号

2 入札(工事)名 の入札及び見積に関する一切の権限

(注) 代理人が押す印鑑は、必ず入札書に使用する印鑑と同一のものとする。

(用紙日本工業規格A4)

## 入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

契約担当者名 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

下記について指名を受けましたが、都合により入札を辞退します。

記

1 入札番号 第 号

2 入札名

# 入札辞退届

平成 年 月 日

契約担当者名 様

所在地

商号又は名称

代表者名



下記について指名を受けましたが、都合により入札を辞退します。

記

1 工事番号 第 号

2 工事名